

今月号の内容

1. ベルギーの政治・社会動向	1
2. ベルギーの経済・産業動向	3
3. 月例経済指標	4
4. EUの動向 JETRO ビジネス短信より	5
5. お知らせ	8

1. ベルギーの政治・社会動向

1 ベルギー、連邦政府と地域政府がエネルギー・気候計画（NECP）に合意

ベルギー連邦政府と地域政府は、国家エネルギー・気候計画（NECP）の最終版に合意した。2024年6月末の提出期日から1年半弱遅れの中、加盟国の排出削減分担に関する規則（ESR）に基づく国内輸送、建物、農業などからの2030年までの温室効果ガス（GHG）排出削減は42.7%（2005年比）と目標値の47%から乖離がある。また、連邦政府と地域政府は社会気候基金の割当額である16億5,900万ユーロ（2026～2032年）に関し、連邦政府が13.13%、ワロン地域は32.95%、フランダース地域は43.42%、ブリュッセル首都圏は10.5%とする配分にも合意した。（2025年10月6日）

2 フランダース政府、2026年からEV車の道路税免除措置を廃止

フランダース政府は、これまで電気自動車（EV）は自動車登録税（一度のみ発生）と毎年の道路税を免除してきたが、2026年1月1日以降、これらの免税措置を廃止すると発表した。2026年以前に登録されたEVの道路税は引き続き免除対象となる。約10年間の免税の結果、環境に配慮した車両への乗り換えは進んだと評価。同時に税収は減少したため、今後は徴収を通じ道路の維持管理費に充てる。道路税は車両の馬力とユーロ基準、二酸化炭素（CO₂）排出量に基づき算出される。（2025年10月9日）

3 ブリュッセル空港、出入国管理のデジタル化の段階的開始に向け新しい設備を設置

シェンゲン圏の出入国管理を電子化するEUの出入域システム（EES、Entry/Exit System）の段階的開始を受け、ベルギーではブリュッセル空港の到着ゲートに新しく国境管理ブース12カ所、同ブース用カメラ33台、登録キオスク端末61台、電子ゲート36カ所の整備計画を行った。EESはシェンゲン圏の短期滞在時の出入国管理を電子化するもので、日本国籍者を含む非EU国籍者のシェンゲン圏での短期滞在が対象。なお、渡航前の事前準備は不要。また、参加国の滞在許可証あるいは長期滞在ビザを保持している者は対象外。（2025年10月12日）

★詳細はジェトロビジネス短信（2025年10月8日付）

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2025/10/4bba0f1d094a13d2.html>

4 トランプ関税の影響を試算、大幅なコスト拡大の可能性

報道によれば、米国の一連の関税引き上げによるベルギーの対米輸出への影響は、40億ユーロ規模の追加費用となる可能性がある。10月1日時点で発効中の関税に基づき、前年と同水準の貿易量と想定した場合、2025年の関税額は41億7,000万～43億8,000万ユーロに達し、対米輸出コストは前年比最大17倍と試算される。トランプ大統領が2期目に入る前の2024年の輸出額は274億ユーロで、関税額は合計2億5,800万ユーロだった。米国関税の影響を最も受けけると予想されるのは、対米輸出額の過半数を占める製薬品である。2024年の対米輸出額は、152億4,000万ユーロ相当、関税額は30万ユーロだった。2025年の関税額は最大で22億9,000万ユーロまで拡大する可能性があるという。(2025年10月15日)

5 ワロン地域政府、2026年予算を発表

ワロン地域政府は2026年に2億7,040万ユーロ規模の構造的な歳出削減を行うと発表した。市民への影響は最小限に抑え、公共サービスの改善を継続する方針。最大の削減は、雇用と職業訓練で1億200万ユーロを削減、うち8,370万ユーロは、雇用促進支援制度(APE)の縮小による。行政のデジタル化、貧困対策、保育所の整備などの予算は拡大された。また、歳入拡大にむけ、大型トラックのキロメートル税は、フランダース地域と統一され、0.13ユーロから0.135ユーロに引き上げる。(2025年10月20日)

6 ベルギー、経済ミッションをカリフォルニア州へ派遣

ベルギー連邦外務省は、対外貿易庁および3地域の貿易投資促進機関と共同で、10月5～10日にアストリッド王女が率いる経済ミッションを米国のカリフォルニア州に派遣した。米国との貿易関係は多少緊張しているものの、ベルギーと米国は根強い経済パートナーシップを維持しており、同州は米国における主要な経済拠点として、先進技術やエンターテインメント産業の中心地として重要だと評した。ベルギーから249社・機関、511人が参加し、59件の契約が締結された。(2025年10月23日)

2. ベルギーの経済・産業動向

1 アマゾン、顧客体験の向上および中小企業支援を目指し、10億ユーロの投資を発表

アマゾンは、ベルギーに10億ユーロの投資（2025～2027年）を行い、低価格帯製品、品揃えの充実、利便性の向上などイノベーションと顧客体験の向上とともに継続的な中小企業支援を目指すと発表した。同社は2015年以降、ベルギーに8億ユーロ以上を投資してきた。同社のプラットフォームを通じ商品を販売するベルギー企業の90%は輸出を手掛けており、中小企業もeコマースを通じて国際的なビジネス展開をしていると強調。これら中小企業による2023年の輸出売上は3億5,000万ユーロ以上だった。同発表は、アストリッド王女率いる米国カリフォルニア州への経済ミッションに合わせ発表された。（2025年10月8日）

2 Google、クラウドとAIインフラ拡大に向けた50億ユーロの投資を発表

Googleは、2026～2027年の2年間でベルギーに50億ユーロを投資し、クラウドおよびAIインフラを拡大すると発表した。同計画は、ベルギー南部サン・ジスランにある既存のデータセンターキャンパスの拡大も含み、300件の新規雇用を創出するという。この投資により、同社のAI能力を拡張し、Google Cloudへの需要増に対応するとともに、検索エンジンやGoogle Map、Google Workspaceなどの人気サービスを支える。同発表は、アストリッド王女率いる米国カリフォルニア州への経済ミッションに合わせ発表された。（2025年10月8日）

3 ブリュッセル空港、物流拠点ブルカーゴ・セントラルを開設

ブリュッセル空港は、ブルカーゴ・セントラルを開所した。8万3,500平方メートル(m²)の物流拠点で、老朽化した8棟の建物を撤去し、合計3万4,000m²の倉庫とオフィスを備えた3棟の建物を新設した。2022年に着工し、投資額は7,000万ユーロ、保管容量は30%増、1万m²の温度管理可能な空間も追加された。新しい拠点を利用する主要5社には日本通運も含まれ、航空貨物施設を1万m²に拡張し、ヘルスケア分野と欧州域内の集荷業務に戦略的に焦点を当て、欧州市場における地位を強化する狙いと報道された。（2025年10月13日）

4 ダイキンヨーロッパ、新しい研究開発センター（EDC）が稼働

ダイキンヨーロッパは、ゲントに研究開発センター（EDC）を稼働した。EMEA地域におけるダイレクトエキスパンション（DX）技術の開発拠点として機能する。投資額は1億4,000万ユーロで、3万600平方メートルの敷地に、23の高度な試験室を擁する製品試験施設とオフィスが設置され、ベルギーでの試験能力は倍増したと報道された。オーステンドの既存の試験室も引き続き使用される。（2025年10月14日）

5 bpost、試験期間を終え、企業向けの夜間配達サービスを開始

ベルギー郵政（bpost）は、B2B向けの夜間配達サービス「ナイトデリバリー」を10月15日から開始すると発表した。ベルギー全土の宅配ロッカー（bbox）ネットワークを活用し、午後6時までにbpostに届けられた企業の技術機器などを翌午前7時までに職場や自宅付近の指定のbboxに配達する。IT技術者や明け方に勤務を開始する訪問看護師などを対象に「必要な機材を、必要な場所に、必要なタイミングで」届けることを目指す。（2025年10月15日）

3. 月例経済指標

9月の新車登録台数 前年同月比0.50%減

ベルギー自動車工業会（FEBIAC）によれば、9月の乗用車の新車登録台数は、3万1,519台（前年同月比0.50%減）と縮小した。メーカー別では、フォルクスワーゲンのシェアが10.19%と最大で、BMW（8.27%）、メルセデスベンツ（7.99%）が続いた。（2025年10月1日）



10月のインフレ率 前年同月比2.00%上昇

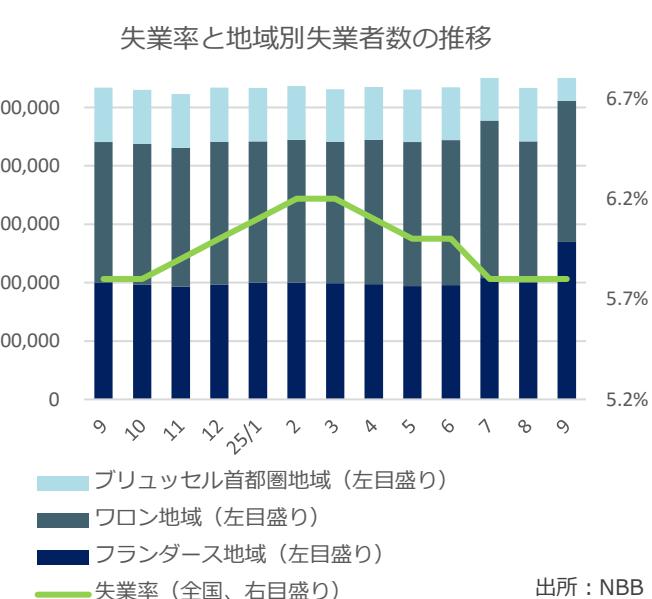
連邦経済省の発表によると、10月の消費者物価指数は、前年同月比で2.0%上昇した。休暇施設、衣料、賃貸料、スポーツ活動、航空券、レストラン・カフェ、パーソナルケア製品が押し上げ要因となった。一方、ホテル宿泊代、天然ガス、電気代、国内旅行が押し下げ要因となった。（2025年10月30日）



9月の失業率 5.9%、前年同月比0.1ポイント増

ベルギー国立銀行（NBB）によれば、国内の9月の失業率（季節調整値）は、前月から横ばいの5.9%（前年同月比0.1ポイント増）だった。各地域政府が発表した失業率をみると、ブリュッセル首都圏地域の9月の失業率は、前年同月比（以下同じ）0.21ポイント増で15.1%、フランダース地域は、0.3ポイント増で7.0%となった。ワロン地域は、1.7ポイント増で16.3%となった。地域別の失業者数では、フランダース地域が20万7,554人、ワロン地域が26万9,445人、ブリュッセル首都圏地域が9万4,693人だった。（2025年10月6日）

※ベースとなる労働力人口の算出方法は地域により異なる。



4. EUの動向 | JETRO ビジネス短信より

- (1) 欧州委、日本含む3カ国の大手延銅板のAD関税措置を発動（2025年10月1日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/27eee12ca9ed6866>
- (2) 欧州委、インドネシアとのCEPA交渉で最終合意と発表（2025年10月1日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/95a36736408ecd53>
- (3) フランス、欧州製EVへの補助金を再拡充（2025年10月2日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/d515197bcb2e034c>
- (4) 欧州委、EU版NISA導入を加盟国に勧告、EU企業への投資拡大による競争力強化を狙う（2025年10月3日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/ad04ba74cac68f13>
- (5) EU首脳、欧州防衛とウクライナ支援を協議、合意は次回会合に持ち越し（2025年10月6日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/38ea4973960b546b>
- (6) 欧州会計監査院、「貿易のための援助」目標達成に向け提言（2025年10月7日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/e8e28327df02d4af>
- (7) 大きく変わる欧州の入国情況、10月12日から出入国管理のデジタル化が運用開始（2025年10月8日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/4bba0f1d094a13d2>
- (8) 欧州委、鉱物調達の一層の透明化に向け、事業者向けプラットフォーム開設（2025年10月8日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/2066d7cb67561205>
- (9) 第4回「European Hydrogen Week」、欧州の強靭性のための水素の利活用を強調（2025年10月9日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/0005874d1f0a9c00>
- (10) グリーン水素の定義の見直しを巡り、ハイレベル政策会議で議論（2025年10月9日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/d923c4408603cdba>
- (11) 欧州環境庁、規制簡素化が進む環境・持続可能性分野の停滞・悪化傾向を指摘（2025年10月10日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/b2ff1c96e81fcc6d>
- (12) 欧州委、復興基金の執行は順調と評価も、欧州会計監査院は課題を指摘（2025年10月14日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/35e4d956f7ab5302>
- (13) 欧州委、鉄鋼セーフガード措置の後継措置案を発表、強まる域内産業保護色（2025年10月14日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/5d6f20a6fb9381d2>
- (14) 欧州委の研究機関、循環型経済はエネルギー集約型産業のGHG排出削減に寄与と報告（2025年10月15日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/688e7ebd13324ed0>

- (15) 欧州の研究機関、EU農業におけるデジタル化を分析（2025年10月15日）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/4aca517f268e5066>
- (16) EUの偽造品摘発、数量減も推定価値は過去最高（2025年10月15日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/21a1946856e4a4e9>
- (17) EU、南アへの115億ユーロ相当の投資発表（2025年10月17日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/682786bf4ab0832d>
- (18) 欧州委、メルコスール産農畜産物へのセーフガード措置案を提案、域内生産者へのFTA影響の緩和策（2025年10月21日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/3cd4b5cc605fbad9>
- (19) 欧州委、欧州防衛強化に向けた2030年までの行程表を発表（2025年10月22日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/b5f8fa8d37852bfe>
- (20) EUの2024年の自動車輸入台数に占めるEVシェアは微減、BEVの半数以上は中国から（2025年10月24日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/94ebf469601de64f>
- (21) 欧州委、森林破壊デューディリジェンス規則の簡素化と適用実質延期法案を発表（2025年10月24日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/e435b562c8e45d8f>
- (22) 欧州委、産業と科学でAI技術活用を加速する2つの戦略発表（2025年10月24日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/8549e3884140715f>
- (23) EU首脳、ウクライナ向け賠償ローンとGHG排出削減2040年目標、いずれも合意できず（2025年10月27日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/ad1a5fb78d32b7b6>
- (24) 欧州委、クリーン産業ディールの対外戦略を発表（2025年10月28日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/9f77ec873d1b06f4>
- (25) エジプト・EUフォーラム、ブリュッセルで開催、40億ユーロ支援で合意（2025年10月28日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/e50923b0725a9033>
- (26) EU理事会、対ロシア制裁第19弾を採択、ロシア産LNGの長期契約では2027年1月から輸入禁止（2025年10月29日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/b72450b8f169c01d>
- (27) EU理事会、COP30に向け途上国への財政支援の貢献を強調も、注視されるNDC提出（2025年10月30日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/7307ec5052c56d14>
- (28) 欧州企業の米国事業に多大な不確実性、232条追加関税の影響大きく（2025年10月30日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/c41a2d5425c25d82>
- (29) 欧州中央銀行、3会合連続で主要政策金利の据え置き決定（2025年10月31日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/d8d436fa667cd9fd>

(30) 世界の政治・経済日程（2025年11月～2026年1月）（欧州）（2025年10月31日付）

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2025/10/063ef7847a2eb62f.html>

○JETROは、EUや欧州各国の反応も含め、米国の関税措置の最新動向について特集ページを開設しています。ぜひご参照ください。

https://www.jetro.go.jp/world/us_tariff/

★次のページにレポート・イベント等のお知らせがあります。

5. お知らせ

★メールマガジン「ジェトロ EU トピックス」のご案内

ジェトロ・ブリュッセル事務所では、EUの最新情報や欧州域内のジェトロ各事務所が実施するセミナー情報などをお届けするメールマガジン「ジェトロ EU トピックス」を配信しています。配信日は毎月第1木曜日を目安としています。配信を希望される方は、以下のようにお申し込みください。

- (1) 欧州域内にお住まいの方：以下の必要事項をご記入の上、ジェトロ・ブリュッセル事務所
(belinfo@jetro.go.jp) までお申し込み下さい。

①お名前とご所属先（英文・和文）、②お住まいの国名、③送付先メールアドレス

- (2) 欧州地域以外に在住の方：以下の URL からお申し込みください。

https://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/be_brussels/mail.html

※内容についてなど、ご質問などございましたら、ジェトロ・ブリュッセル事務所
(belinfo@jetro.go.jp) までお問い合わせください。

調査レポートのご案内

- 地域・分析レポート「EV 取り巻く環境変化、政策の見直し進む」（2025年10月）
 - ・前編：世界で競争が激化
<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2025/0901/2e3f66c864d2c66b.html>
 - ・後編：欧米の EV 政策
<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2025/0901/ce2f4d9b029cd1f3.html>
- 地域・分析レポート「歴史的転換点を迎える国際通商秩序、日本の役割に期待高まる」（2025年9月）
<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2025/0901/cbbc12c918a357a8.html>

※特集「多国間主義に瓦解の兆し—試されるグローバルビジネスの耐性」もぜひご参照ください。
<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2025/0901.html>
- 地域・分析レポート「海外パビリオンのサステナビリティに係る技術や取り組み SDGs を社会実装」（2025年9月）
<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2025/0801/bda2f67a5e72bd17.html>

※特集「大阪・関西万博から世界へ、サステナビリティの社会実装」もぜひご参照ください。
<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2025/0801.html>
- 地域・分析レポート「EU、アフリカへのインフラ投資を通じ、パートナーシップ強化」（2025年7月）
<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2025/0601/d30094901568de2d.html>

※特集「『次のフロンティア』アフリカを巡る世界各国・地域の動向」もぜひご参照ください。
<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2025/0601/>

- 調査レポート「主要国・地域の自動車生産・販売動向」（2025年7月）
<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2025/01/6f831adb699b3451.html>
- 2025年版「ジェトロ世界貿易投資報告」（2025年7月）
<https://www.jetro.go.jp/world/gtir/2025.html>

○ジェトロでは、上記以外にも様々な欧州関連の調査レポート、地域・分析レポートを公開しています。以下URLよりご参照ください。

<https://www.jetro.go.jp/reportstop/europe/reports/>
<https://www.jetro.go.jp/areareportstop/europe/areareports/>

ベルギー日本人会商工委員会ビジネスセミナー案内送付のお知らせ

ベルギー日本人会商工委員会とJETRO ブリュッセル事務所は、EUの政策動向、欧州各国の政治・経済情勢、労務・法務・会計等の制度情報など皆様のビジネスに関連するテーマを題材にしたビジネスセミナーを年に4回程度開催しています。日本人会会員企業の方は無料で本セミナーにご参加いただけます。案内状の送付を希望される方は、belinfo@jetro.go.jpまでメールアドレスをご連絡ください。

ベルギー拠点設立に関する専門家相談サービスのご案内（法務・労務・税務）

JETRO ブリュッセル事務所では、ベルギーに拠点設立を検討されている企業様、または進出後もない企業様を対象に、弁護士・税理士等によるコンサルテーションサービスを提供しています。2時間まで無料でご利用いただけます。ぜひご活用ください。

※原則として中堅・中小企業を対象としていますが、大企業も対象とできる場合があります。詳細はお問合せください。

サービス詳細・お申込み

<https://forms.office.com/r/MDqXipfgZf>

mailto:お問合わせ先 | ジェトロ・ブリュッセル事務所 (belinfo@jetro.go.jp)